

魅力的な建設産業へ

第96回全国安全週間 中部地区企画特集

岐阜労働局長
千葉 登志雄



令和4年の岐阜県内の全産業における労働災害発生状況は、死亡者数が13人で令和3年の26人から半減となりましたが、休業4日以上死傷者数は3,975人で、令和3年に比べ1,440人(56.8%)の大幅増加となりました。(新型コロナウイルス感染症によるものを除くと死傷者数は2,263人で81人(3.7%)増、死亡者数は13人で9人(40.9%)減。)

このうち、建設業では、死亡者数は6人で令和3年と同数、死傷者数が297人で令和3年と比べ30人の増加となりました。事故の型別では、「墜落・転落」によるものが死傷者全体の4分の1以上を占めています。

墜落災害を防止するためには、高所作業時における墜落制止用具の確実な使用、足場の手すりや中さんの確実な設置のほか、はしごや脚立を使用する作業における墜落・転落防止対策が求められます。

さらに、本年も「STOP!熱中症クールワークキャンペーン」を展開していますが、岐阜県内の過去10年間の熱中症による死傷災害の発生状況を見ると、7月と8月で全体の7割を占めています。暑さ指数(WBGT)の把握とその指数に応じた対策を確実に進めていくなど、熱中症災害の防止に向けた一層の取組が必要です。

ぜひ、事業者の皆様方には、全国安全週間を契機とし、職場の労働災害防止のための基本ルールの遵守が徹底され、安心して安全に働くことができる魅力ある職場づくりの一層の推進をお願いします。

確実な墜落・転落防止へ

愛知労働局長
代田 雅彦



愛知県内における建設業での労働災害による死亡者数は、2021年は統計開始以来最も少ない5人を記録したものの、2022年は12人となり、未だに多くの尊い命が奪われている状況にあります。

先般、今年度より2027年度までの5か年を計画期間とする第14次労働災害防止推進計画を策定いたしました。同計画を策定するに当たり、働く方々が、安全と安心のほか、やりがいや生きがいをこれまで以上にもてること、そして、経営トップにおける安全衛生へのコスト意識が払しょくされ、生産性や企業価値の向上が意識できるようにすることが課題であると認識したところです。

このため、同計画においては、「自律」と「ポジティブ」をキーワードに据え、①リスクアセスメントの正しい理解を通じて、自らが評価して自らが選択する「自律」、②重篤な労働災害の撲滅を目指すこととあわせて、生産性の向上等により労働分配を高めることや、働き方改革の推進などへ結びつける「ポジティブ」な安全衛生管理を促進することにより、企業、社会のウェルビーイングへと繋げていくこととしています。

この理念をより多くの事業者の皆様にご理解いただくため、「安全経営あいち®」を愛知労働局として商標登録したところであり、賛同事業場制度の運用を進めてまいります。

事業者の皆様には、全国安全週間を契機として「安全経営あいち®」をご理解いただき、自律的でポジティブな安全衛生管理に向けた取組を進めていただきますようお願い申し上げます。

キーワードは「自律」と「ポジティブ」

今年も7月1日から全国安全週間がスタートした。労働災害防止活動の推進を図り、安全に対する意識と職場の安全活動のさらなる向上が目的で、1928年から一度も途切れることなく続けられてきた。

労働一体となったこれまでの努力で、労働災害は長期的には減少している。しかし、近年は増加傾向に歯止めがかかっていない。特に転倒や腰痛など、労働者の作業行動に起因する死傷災害、墜落・転落などの死亡災害は後を絶たない。今後、労働災害を減らし、安全に働くことができる職場環境を築くためには、今年3月に策定された「第14次労働災害防止計画」に基づく施策を着実に推進し、不断の努力を積み重ねる必要がある。

今年のスローガンは「高める意識と安全行動 築こうみんなのゼロ災職場」。災害を防止するためには、一人一人が感受性を高めて潜んでいる危険を認知し、その上で、基本ルールを順守し作業に当たることが大切だ。安全・快適な職場環境の構築へ、全員が一丸となり、強い決意で安全衛生活動に臨むことが求められる。

高める意識と安全行動 築こうみんなのゼロ災職場



無災害へ決意を新たに

東海4県労働局長からのメッセージ



第59回愛知県建設業労働災害防止大会

今年も各企業、団体が安全大会を開き、安全衛生活動の意識高揚を図った。第14次労働災害防止計画の初年度として、目標や取り組みを周知する機会になった。建設業労働災害防止協会(建災防)愛知県支部(渡邊清支部長)は6月28日に、第59回の愛知県建設業労働災害防止大会を名古屋市内で開催。会員約1500人が集い、「いかなる環境にあっても、一人の被災者も出さない」という基本理念の実現に向け、決意を新たにした。

渡邊支部長は「労働者の高齢化や働き方改革など、さまざまな課題がある。どのような状況下でも、建設業界に携わる全ての人にとって労働災害防止は最重要課題。現在の労働者の安全・安心につながるだけでなく、今後の担い手を確保するためでもある。大会を機に、安全衛生管理状況の点検などを通じて労働災害防止に取り組んでほしい」とあいさつした。

本年度の支部のスローガンは「ルール違反はその場で注意 設備の不備は即改善 皆で実践墜落防止」。リスクアセスメントの実施や墜落・転落災害防止対策の徹底などを柱に据え、誰もが安全・安心に働くことができる希望と魅力ある職場環境の構築に取り組む。

建設業労働災害防止協会

愛知県支部
支部長 渡邊 清
名古屋市中区栄3-28-21 電話 052(242)4441

岐阜県支部
支部長 鳴海 伸明
岐阜市数田東1-2-2 電話 058(276)3743

三重県支部
支部長 山野 稔
津市桜橋2-177-2 電話 059(227)5922

鹿島建設株式会社 支店 長 秋田 大次郎

株式会社奥村組 支店 長 順一

大林組 支店 長 山本 裕一

安藤ハザマ 支店 長 岡本 俊直

あおみ建設株式会社 支店 長 安西 俊直

JRCA
やりがいがきつと見つかる道しるべ

一般社団法人
日本道路建設業協会
中部支部

支店 長 山縣 裕

名古屋市中区錦3-7-9 電話 052(971)5310

確かなものを 地球と未来に

一般社団法人 **日本建設業連合会**
中部支部

支店 長 坂尾 彰 信司
副支店 長 鈴木 淳 淳一
副支店 長 山本 大次郎
副支店 長 秋田 徳重
副支店 長 本岡 徳重
副支店 長 安居院 徳重

名古屋市中区栄3-28-21 電話 052(261)3808

東急建設株式会社 支店 長 藤 順一

東亜建設工業株式会社 支店 長 園部 宏

鉄建建設株式会社 支店 長 本庄 五郎

中設エンジニアリング株式会社 代表取締役 今井 重利

株式会社竹中土木 支店 長 渡部 彰

株式会社竹中工務店 支店 長 市川 敦史

大豊建設株式会社 支店 長 石合 仁之

大日本土木株式会社 支店 長 田中 克幸

大成建設株式会社 支店 長 鈴木 木淳司

清水建設株式会社 支店 長 坂尾 彰信

ジェイアール東海建設株式会社 代表取締役 本田 敦

佐藤工業株式会社 支店 長 廣橋 亙

五洋建設株式会社 支店 長 山口 和彦

株式会社鴻池組 支店 長 安居院 徳重

熊谷組 支店 長 小野 哲男

安全最優先の快適職場で

安全・安心の確保へ リスクと向き合おう



安全職場で新4Kの実現へ

全国安全週間にあたり一言ご挨拶申し上げます。建設業の労働災害は長期的には減少傾向にあるものの、全産業に占める割合は依然として高い傾向にあります。少子高齢化が進み人手不足が叫ばれる中で、選ばれる産業となり若手の入職を促進するためには、工事の事故を防止し、安心・安全な職場環境を形成することが何より重要です。

2024年4月からは、建設業でも時間外労働時間の罰則付き上限規制が適用されることから、働き方改革の取り組みがさらに加速します。日本建設業連合会では、この業界で働くすべての人々が誇りと希望を持てるよう、建設技能労働者の処遇改善に向けた「週休2日の実現」と「建設キャリアアップシステム(CCUS)」の普及促進に積極的に取り組んでいます。また、新3K(給与がよい、休暇が取れる、希望が持てる)に「かっこいい」を加えた「新4K」を実現して建設業の魅力を上し、次世代の担い手を確保する取り組みも進めます。

こうした働き方改革を支える根幹は、労働者の安全確保です。中部支部では一斉パトロールを中心に現場の安全点検、各種講習会の開催などを展開し、労働災害や公衆災害の防止に努めています。

新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行し、経済活動も回復しつつありますが、不安定な国際情勢に加え建設資材価格の高騰など依然として不透明な状況が続いています。しかし、いかなる状況下でも社会資本整備を着実に推進し、インフラの老朽化対策、発生の可能性が高まる南海トラフ巨大地震への備え、頻発する豪雨災害への対応など建設業の果たす役割はますます重要性を増し、歩みを止めるわけにはいきません。中部支部は課せられた責務を果たすため、安全最優先で中部地方の持続的発展に貢献してまいります。皆さまには一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

静岡労働局長

笹 正光



静岡県における昨年の休業4日以上の死傷災害は、新型コロナウイルス感染症によるものを除き4547人で前年比107人の増加となっています。これは、転倒災害の増加によるものが大きく、その背景には高齢労働者が増加している影響があると考えられます。

死亡災害に限ると、静岡県内では昨年30人の方、うち12名が建設業で発生したのですが、その内訳をみると、すべて30人未満の小規模事業場に所属していた方となっており、中小規模事業場の安全衛生管理水準の向上が課題となっています。また、自然災害からの復旧工事現場で2名の方が亡くなっており、同現場での労働災害防止対策の強化が必要です。

さらに、静岡県では、外国人の労働災害発生率が全国平均よりも高く、この点も重要課題です。

このような状況を踏まえ、静岡労働局では本年からの5箇年を計画期間とする第14次労働災害防止計画を策定し、①建設業における死亡災害の撲滅②転倒災害の増加傾向への歯止め③外国人労働者の労働災害の減少などを重点として取組を進めていくこととしています。また、全国安全週間期間中に、私をはじめとした労働局幹部、労働基準監督署長による建設現場に対する県下一斉パトロールを行う予定です。

全国安全週間を契機として、安全に働くことができる職場づくりを進めていただくよう、お願いいたします。

三重労働局長

金尾 文敬



令和4年の三重県における労働災害の死者数は、前年より8人減少して9人と過去最少を記録しましたが、そのうち建設業は前年同数の6人となり、死者数の3分の2を占めています。休業4日以上の死傷者数は、前年より116人増加して2,317人で、そのうち建設業は前年より19人増加して288人となりました。

また、建設業の死傷災害を事故の型別で見ると、依然として「墜落・転落」によるものが最も多く、7月を「墜落災害防止強調週間」と位置づけ、建設現場の墜落・転落リスクの低減をお願いしています。

さらに、昨年は、4年ぶりに熱中症による死亡災害(2人)が建設業で発生しました。本年においても、「STOP!熱中症 クールワークキャンペーン」を5月から展開しており、熱中症予防対策についても、一層の取組をお願いいたします。

これらを踏まえ、三重労働局では、令和5年度を初年度とする5か年計画の三重労働局第14次労働災害防止計画を推進するとともに、死亡災害の撲滅と死傷災害2,000人未満を目標とする「令和5年死亡災害撲滅・アンダー2000みえ推進大会」を開催します。

皆様方には、全国安全週間を契機として、それぞれの職場・現場で、労働災害防止の重要性を再認識し、労使一体で安全活動に取り組んでいただきますようお願いいたします。

アンダー2000みえを展開

第14次労働災害防止計画策定

労働災害防止計画は、労働災害を減少させるため、重点的に取り組む事項を定めた中期計画で、2028年3月までの5年計画で、2028年3月までの5年計画を計画期間とする第14次計画が4月にスタートした。前計画では、死者数の減少を図ることができた一方、目標だった死傷者数5%減少は未達成で、課題が残った。

これを踏まえ、第14次計画では、死亡災害の15%以上減少、死傷災害は「増加傾向に歯止めをかける」27年までに減少率を目標に掲げた。重点対策として▽自発的に安全衛生対策に取り組むための意識

中部4県の労働災害発生状況

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	交通事故(道路)
愛知県	199(4)	68	43	64(3)	30(1)	37(1)	98(2)	18
岐阜県	78(2)	41(1)	9	22	9(1)	13(1)	30(1)	8
三重県	88(1)	29	16	21	15(3)	17	30	10
静岡県	152(7)	55	21	42	15(2)	15(1)	51(1)	20
計	517(14)	193(1)	89	149(3)	69(7)	82(3)	209(4)	56

時代に対応した対策へ

啓発▽高齢労働者の労働災害防衛。事業者には、墜落・転落の防止▽多様な働き方への対応や外国語がある箇所への囲いや手すり人労働者などの労働災害防止▽作業の安全確保やヘルメット型墜落防止器具の確実な使用などを求める。熱中症対策も課題。過去5年間の熱中症による死亡災害は、全体的に減少傾向にあるが、建設業は42%を占め、最も多い。このうち、安全・安心な職場づくりが、産業のうち建設業が42%を占め、コストではなく人的投資である。最も多い。このうち、安全・安心な職場づくりが、産業のうち建設業が42%を占め、コストではなく人的投資である。最も多い。このうち、安全・安心な職場づくりが、産業のうち建設業が42%を占め、コストではなく人的投資である。最も多い。

死傷・死亡ともに増加

東海4県における2022年の建設業労働災害発生状況を見ると、休業4日以上の死傷者数は合計1813人で前年(1758人)に比べ158人増え、このうち死者数は36人で9人増加した。死傷者数が減ったのは愛知県のみ。死亡災害は岐阜県と三重県は横ばいだったが、愛知県と静岡県が増加した。死傷災害の型別要因では、「墜落・転落」が最も多く、次に「激突」が最も多く、次いで「はさまれ・巻き込まれ」「転倒」「飛来・落下」など。死亡災害も「墜落・転落」が最も多く、14人が亡くなった。愛知県4人、岐阜県2人、三重県1人、静岡県7人となっている。いずれの県でも発生している。続く「崩壊・倒壊」は7人、「はさまれ・巻き込

中部4県別建設業の死傷災害発生状況

	2022年	2021年	前年比増減数
愛知県	690	691	-1
岐阜県	297	267	30
三重県	288	269	19
静岡県	538	428	110
合計	1813	1655	158

中部4県別建設業死亡災害発生状況

	2022年	2021年	前年比増減数
愛知県	12	5	7
岐阜県	6	6	0
三重県	6	6	0
静岡県	12	10	2
合計	36	27	9

朝日工業社 名古屋支店
上席執行役員支店長 橋口真二

川北電気工業株式会社
取締役社長 大津正己

川崎設備工業株式会社
代表取締役 廣江勝志

Kinden きんでん 中部支社
執行役員支店長 鷲田勇二

SANKEN 三建設備工業株式会社 名古屋支店
常務執行役員支店長 中根且統

SHINRYO 新菱冷熱工業株式会社
名古屋支社 執行役員支店長 舛田武浩

ダイダン 名古屋支社
常務執行役員支店長 道端順治

高砂熱学工業株式会社 名古屋支店
執行役員支店長 谷口雅之

TOENEC 株式会社 トーエネック
代表取締役社長 藤田祐三

東光電気工事株式会社 TOKO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD. 中部支社

株式会社 松村組 支店 長 阪口 功

株式会社 松井建設株式会社 支店 長 野村 守宏

前田建設工業株式会社 支店 長 榎農 泰嘉

株式会社 不動テトラ 支店 長 小林 弘樹

株式会社 フジタ 支店 長 高橋 時男

株式会社 長谷工コーポレーション 支店 長 間瀬 さゆり

西松建設株式会社 支店 長 白石 明

株式会社 ナカノフドー建設 支店 長 阪口 功

飛鳥建設株式会社 支店 長 阪口 功

戸田建設株式会社 支店 長 鴨下 靖弘

徳倉建設株式会社 代表取締役 徳倉 克己

東洋建設株式会社 支店 長 小玉 友彦

MARU FUJI 丸藤シートパイル株式会社 支店 長 堀内 彰彦

ヒロセ株式会社 支店 長 藤原 貴臣

株式会社 富士ピーエス 支店 長 後小路 祥一

日特建設株式会社 支店 長 石丸 健治

三井住建道路株式会社 支店 長 梶原 謙彰

前田道路株式会社 支店 長 山崎 賢司

株式会社 NIPPPO 支店 長 山縣 裕

大林道路株式会社 支店 長 森俊 二

若築建設株式会社 支店 長 刀根 幸晴

矢作建設工業株式会社 代表取締役 高柳 充広

名工建設株式会社 代表取締役 松野 篤二

三井住友建設株式会社 支店 長 中村 收志